

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調査

(1) 取組名	産業人材の還流による「内発型企業立地システム」の構築 ～ごうつモデル～		
(2) 実施団体名	江津市	(3) 対象地域	島根県 江津市
(4) 代表団体名		(5) 推薦団体名	

(6)実施した取組の内容	取組①	産業人材の還流による「内発型企業立地システム(ごうつモデル)」の構築 ～人材と技術の能動的交流～ 【概要】市内企業における新事業展開や内発型企業立地を推進するために必要な外部技術・ノウハウの習得を目的に、技術力の高い市外企業へ人材を派遣(出向)するとともに、受入条件・ニーズの整理、先行企業をモデルに技術習得評価方法の検証を行う。 【主な目標】①市外企業への派遣人材:4名(2社)、②派遣標準マニュアルの作成 ほか	
	実施主体	江津市産業活性化協議会	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画 社会実験として、県外(受入先)企業へ市内企業の人材を期限付きで送り込み、企業の研修条件等(人件費・研修費負担、研修期間、福利厚生など)の課題整理、契約のモデル作成、既存の事例による技能取得の検証などに取り組み、21年度からの『産業人材の還流による内発型企業立地システム』の試験稼働に向けた仕組みを整理する。	実際の取組内容及びその結果 ① 市外企業での研修による市内企業の人材育成を支援するため「江津市産業人材育成事業補助金」を制定し(10/10)、予定どおり2社(計7名)を受入企業に派遣済み。 ・第1号認定 森下建設(株)5名を(株)MURATA(盛岡市)へ派遣(11/4～3ヶ月) ・第2号認定 (株)堀江化工2名を(株)SofSera(東京都)へ派遣(1/5～1ヶ月半) ② 先行派遣・受入れ企業(県内⇄岡山県)や認定企業のヒアリングを実施し、研修条件等の課題整理(研修条件や契約形態などのマニュアル化、研修期間やカリキュラムの作成)と技術等の向上指標のモデル化に着手。 ③ 受入れ企業の把握に向け県内シンクタンクと提携し(11/23)、大阪府内企業(協力者:大阪府)をターゲットとしたアンケート調査(1/20～)、企業訪問ヒアリング(2月)を実施し、人材研修の受入による「技術提供→生産拡大」を検討している企業をリサーチするとともに、「ごうつモデル」の定着・制度化の可能性を検証中。
	取組②	教育機関相互の連携支援による産業人材の育成 【概要】市内企業人材の育成に向けた気運醸成・環境整備を目的に、市内外の教育・訓練機関(教育リソース)の連携を推進する 【主な目標】③連携促進フォーラムの実施:市内外参加者200名、④教育リソースを含めた学学・産学官ネットワークの形成	
実施主体	江津市産業活性化協議会		
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画 ①ポリテクカレッジと県立工業高校、②県立大学と県立江津高校、③私立高等学校と高等教育機関相互の連携を支援し、産学官のネットワーク構築に向けた意識を醸成するためシンポジウムを開催する。これにより、高等教育機関等が有する知的資源・人的資源を顕在化し、地域で活かす仕組みを構築するとともに、取組①との連動や新事業創出を促す。	実際の取組内容及びその結果 ① 企業人材の育成に向けた地元気運を醸成するため市内及び周辺地域の産学官メンバー(約150名)を一堂に集めた「江津発地域イノベーション創造フォーラム」を開催(10/29)。また、本フォーラムをきっかけに江津市と中小機構との包括提携(機構アドバイザーの導入による市内企業の人材育成・経営革新を図る)に向けた検討に着手。 ② 本事業に先立ち、地元企業・教育機関・行政で構成する「江津市産業活性化協議会」を設立し(6/23)、これまで人材育成・定着、企業立地などのテーマについて2回検討済み。 ③ 江津市の立会により山口東京理科大学と江の川高等学校との交流協力協定を締結(6/26)。江の川高等学校は21年度に山口東京理科大学との高大連携による理系特別コースを開設し、技術系人材の育成を目指す。また、江津市の仲介により山口東京理科大学と石見(県西部)地域の企業(100社程度)の交流会を開催(1/26)し、石見地域産業振興協議会(石見地域の産業人材の育成を目的とした産・学・官連携組織)の21年度設立に向けた準備に入る。 ④ 県立江津工業高校の「目指せスペシャリスト研究開発」校指定(8/5)を機にポリテク島根との連携等を検討する場である運営指導委員会に江津市として参画。若年人材の育成・底上げという観点により江津市人材育成コーディネーターから様々なアドバイスをを行い、これを踏まえ、県立江津工業高校では、「ふるさとに愛着をもちコミュニケーション能力に優れた工業人を育成するプログラム」作成を開始、ものづくり企業を担うエンジニアや将来のスペシャリストの育成に着手。	

取組③	<p>起業&企業家交流サロンの開設、まちナビ・コンシェルジュ(市内資源総合案内係)の設置</p> <p>【概要】市内製造業や建設業の新事業展開や業種転換に資するため同業界経営者と市内外の企業家との交流を図るほか、市外資本の誘致、入込み客の増加等に向け、企業立地優遇制度、空き工場・空き家、求人求職、遊休農地、観光等の市内資源情報の提供を行う。</p> <p>【主な目標】交流サロン:⑤15社×8回、⑥市内資源情報をワンストップサービスで提供する「まちナビ・コンシェルジュ」の設置</p>	
実施主体	江津市産業活性化協議会	
実施内容、実施結果	<p>当初提案により予定していた計画</p> <p>①新事業への参入や事業転換を目指す製造業、建設産業等の企業経営者を参集し、市内外の企業家(出身者や高等学校OBなど)や専門的な人材との交流を通じ、取組①への参画や新事業創出を促す。</p> <p>②人材・技術・企業・情報など、市外より呼び込みや誘致や移動、対流が可能な経営資源を「まちナビ・コンシェルジュ」においてワンストップでコーディネート(市内資源とのマッチング)する。コーディネートする資源は、「空き家(田舎暮らし向け、社宅向け)、空き事務所(工場・店舗)、求人求職情報、農林水産業の産業体験制度、遊休農地、企業立地優遇制度、工業団地、観光交流情報など。」</p> <p>・まちナビ・コンシェルジュの体制整備のため、スタッフを配置。</p> <p>・まちナビ・コンシェルジュの機能充実・強化のため地域再生プロデューサーを招聘。</p>	<p>実際の取組内容及びその結果</p> <p>① 起業&企業家交流サロンを実施し、市内企業の人材育成や新事業分野への進出にかかる意識づけを行った。</p> <p>・第1回 金属加工企業4社(5人)が参加し、意見交換</p> <p>・第2回 中小機構スタッフ、同機構アドバイザー、第1回認定企業をプレゼンターに招き意見交換会を実施予定(2月初)。</p> <p>②「まちナビ・コンシェルジュ」のスタッフを配置し体制整備を図る(10/1)とともに、情報ソースである求人求職情報、空き家(住居)情報等を収集。なお、企業を紹介する企業データベースを作成した結果、移住支援:5件、就業支援:2件、空き家紹介による社宅利用1件、農地紹介による企業参入予定1件(ブドウ栽培とワイン醸造)が実績として上がってきている。また、誘致企業の増設(21.1.19協定)に伴う社員増員のための住居情報の提供、求人支援などをワンストップ・サービスで実施中。</p>
(7)実施体制	<p>平成20年度の取組実施における体制・役割分担</p> <p>・「工都江津」の再生に向けて市内の産学官がスクラムを組む「江津市産業活性化協議会」を設置し、地域再生に向けた議論を深化させることに加え、江津市を中心とする石見4市による産業人材の育成・定着を目的とする「石見産業振興協議会」の設置に向けた活動を本格化。</p> <p>・産学官連携に加えてこれまで不足していた学学連携について江津市の介入により進展</p> <p>【代表的な産学官メンバー】(産)日本製紙ケミカル株式会社江津事業所、(学)公立大学法人島根県立大学、(官)江津市</p> <p>取組の実施を踏まえた反省点</p> <p>・企業の経営力強化やイノベーション等にかかる継続的なアドバイスを得られる「地域再生プロデューサー」を、本市出身の経営者や大学教授等において選任しようとしたが、企業ニーズに沿う実践的アドバイスが得られる適任者がおらず選任に至らなかった。</p> <p>・しかしながら、「江津発地域イノベーション創造フォーラム」をきっかけに、中小企業基盤整備機構との連携がはじまり、同機構の専門家や研修会等の利活用により、継続的かつ体系的な企業支援が可能となり、より高いイノベーションが見込める広域的な支援体制が築かれつつある。</p>	
(8)取組により得られた成果	<p>○成果1→ 人材研修を実施した企業2社(7名)</p> <p>H19 新事業参入を検討・研究中の市内企業(交流サロン参加者)18社を特定</p> <p>H20(当初予定していた目標) 人材研修を試行する企業2社(4名程度)、21年度より人材研修を実施する企業との調整 20社</p> <p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>●人材研修による新事業へ進出した企業は2社。これにより、江津市に存在しなかった ①バイオマスボイラーの製造・販売(*コスト、メンテナンス面で他社類似製品に比べ有意にある同社バイオマスボイラーへの関心を示す自治体や施設が県内だけでも十数件出ており、販路面での足がかりを一步步築いている) ②ハイドロキシアパタイト(化学製品)の製造、品質管理(*人工骨や医療器具への活用など国内外の市場拡大による増産を目指している)という新たな産業の芽が生まれつつある。</p> <p>●次年度において、同事業を受けて「人材研修による技術移転(導入)」を検討している企業が3社。</p> <p>○成果2→ 人材研修にかかる条件や契約等の整備(モデル化)、技能取得にかかるカリキュラムの作成</p> <p>H19 県外企業へ人材を派遣し、生産技術を取得させ、工場立地を計画する県内企業の事例があることを把握。</p> <p>H20(当初予定していた目標) 既存事例により、1年間で取得が可能な技能を検証し、派遣期間や研修カリキュラムを作成する。</p> <p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>先行派遣事例(派遣した社員3名が1年2ヶ月で技能検定3級に合格)により、機械金属製造業における技能習得の過程を指標化していく予定。これにより、人材育成事業の派遣(研修)期間の適正化を図るとともに、効果や可能性を探る。</p>	

<p>(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点</p>	<p>・起業&企業家交流サロンを市内会場に講師を招くという形態で実施したが、経営革新や新事業への進出、また「ごうつモデル」へと繋げるためには、市外への出張サロン等を開催するなど、市外(都市部)企業との積極的な交流を図るとともに、中小企業基盤整備機構などの外部研修機関を活用するなど、市内企業の意識改革を進めることが必要。 ・「ごうつモデル」により新事業へ進出した企業の設備投資にかかる負担の軽減に向けて低利融資制度や優遇税制などの情報提供と支援が必要。 ・都市部企業向けのアンケートの実施にあたり、江津市や島根県の知名度やネームバリューの低さが事業推進の障害となることがわかったため、江津市の知名度そのものをアップするような取組みを並行して行うことが効果的。</p>	
<p>(10)平成21年度以降の活動の見込み</p>	<p>当初提案に予定していた平成21年度以降の展開</p> <p>1、『ごうつモデル』の確立 取組①「ごうつモデルー産業人材の還流による内発型企業立地システムの構築」の評価を踏まえ、平成21年度は、県外企業への人材研修(以下、産業人材育成支援事業(仮称))を実践的に試行し、ごうつモデルを確立する。平成22年度より、確立した産業人材育成支援事業により企業立地を促進する。</p> <p>2、『ごうつモデル』を支える人材育成・確保の仕組みづくり 取組②による「教育機関の相互連携の促進による産業人材の育成」を強化する。 A. ポリテクカレッジ島根と県立江津工業高等学校、B. 島根県立大学と県立江津高等学校、C. 山口東京理科大学と江の川高等学校の相互連携を促進し、連携の取組みの中に企業や行政が積極的に参画することで、地域産業を支える人材を意図的に育成していく。具体的な取組みとしては、大学や技術系短期大学が有する人的資源や知的資源を有効活用する共同研究や、企業ニーズを踏まえ、地域資源の開発に繋がる共同研究等の支援を通じ、地域に根ざす「人材」の育成に取組む。</p> <p>3、経営資源(人材・技術・企業等)が結節する仲介組織の確立 取組③、④「起業&企業家交流サロンの開設、まちナビ・コンシェルジュの設置」により整備した体制は、引き続き活動を継続する中で、機能の強化を図る。特に、地方進出を目指す都市部企業と、社員研修による新事業進出(企業立地)を目指す市内企業のマッチング(取組①)を強化し、また、Uターン希望の人材の求職支援などを迅速かつ適切にコーディネートできる体制を確立する。</p> <p>4、産業人材が企業を呼び込む「まち・江津」 平成22年度以降は、充実した教育環境と企業・行政等の多様な主体の連携により、地域志向のイノベーション意識の高い人材を輩出し、「企業と企業」、「人材と企業」、「人材と技術」などのマッチングをスムーズに行える体制を確立する中で、「産業人材が企業を呼び込むまち」としてイメージを定着し、更なる企業立地を促進する。</p>	<p>今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度</p> <p>1、『ごうつモデル』の確立(H21年度～) ・実施主体:江津市産業活性化協議会、江津市、市内企業 ・H20年度の取組①「ごうつモデルー産業人材の還流による内発型企業立地システムの構築」による短期間(2～3ヶ月)の産業人材研修事業(2社)の実施効果(評価)と研修マニュアル化を踏まえ、21年度には製造業者2～3社を対象に中期(半年～1年程度)での研修事業を実施し、短期及び中期の研修実施の課題を浮き彫りにする。これにより、22年度以降は、経済産業省地域経済グループで実施されている企業立地施策の活用を目指す。 [活用を希望する制度①:地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額:900万円)] ・H20年度に本研修事業を活用した2社に対しては、引き続きの人材育成に加えて新事業展開に向けた取組を支援するための各種制度融資や優遇税制等の情報提供を行う。 [活用を希望する制度②:人材投資促進税制、中小企業投資促進税制ほか]</p> <p>2、『ごうつモデル』を支える人材育成・確保の仕組みづくり (1)「教育機関の相互連携の促進による産業人材の育成」の強化(H21年度～) ・実施主体:市内企業と教育機関(島根県立大学、江津工業高等学校、ポリテクカレッジ島根など)の連携体。 ・専門高校の専門的職業人育成事業(目指せスペシャリスト事業)による共同研究とともに、大学や専門校が、市内企業のシーズ(マーケティング調査やHP作成など)にかかる活動を企業と共同で取組む、いわゆる問題解決型授業(PBL)の手法を用い、地域企業が求める地域に根ざす「若年人材」を育成する。 [活用を希望する制度:地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額50万円)] (2)技術経営研修の実施(H21年度) ・実施主体:江津市、津市産業活性化協議会 ・市内の教育機関と企業、行政等が連携して取り組む具体的なアクションとして、ポリテクカレッジ島根等の教育設備や教育ノウハウを活用し、市内産業人の技術経営研修(テーマ:工程管理、作業管理、品質管理、原価管理、作業管理、設備管理など)を実施する。講師には①本市との包括提携を予定している中小企業基盤整備機構(広島市)、②パナソニック人材開発カンパニー(大阪市)、③HY人財育成研究所(豊田市)、④JSK(次世代の新技術・新商品を創造する会:豊田市)等から招聘する予定。</p> <p>3、都市と地方の経営資源(人材・技術・企業等)が結節する仲介組織の確立 (1)「起業&企業家交流サロン」の出張型サロンの実施(H21年度;県・市内3回、都市部2回) ・実施主体:江津市産業活性化協議会、市内企業 ・従来の江津市内開催に加えて、ビジネスキーパーソンが一堂に会する都市部(関東や関西)の交流会等を活用した出張サロンを新たに開設し、取組①の受入れ企業の確保や企業立地の促進へとつなげる。 [活用を希望する制度:地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額100万円)] (2)「企業&企業家交流サロン、まちナビ・コンシェルジュ」の機能強化(H21年度～) ・実施主体:江津市 ・20年度に基盤整備した体制の機能拡充を図るため専属スタッフを配置予定。 [活用を希望する制度:島根県緊急雇用創出事業を申請予定]</p> <p>4、産業人材が企業を呼び込む「まち・江津」(H21年度) ・実施主体:江津市産業活性化協議会、江津市 ・20年度の取組①～④の概要を取りまとめ、有力な情報媒体等(インターネット、情報誌、パンフレットなど)によりPRを行うことで、これまで中国地域内や島根県内の他自治体に比べ認知度が低かった江津市を「産業人材が企業を呼び込むまち・江津」として強力に発信し、企業立地と人材誘致を促進する。 [活用を希望する制度:地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額150万円)]</p>

◆主な実施取組の内容◆

① 産業人材の還流による内発型企業立地システムの構築

【取組内容】市内企業における新事業展開や内発型企業立地を推進するために必要な外部技術・ノウハウの習得を目的に、技術力の高い市外企業へ人材を派遣(出向)するとともに(産業人材育成事業)受入条件・ニーズの整理、先行企業をモデルに技術習得・評価の検証中。*ごうつモデルの試行

【結果】「江津市産業人材育成事業補助金」を制定し、2社(計7名)が受入企業へ派遣中。①バイオマスボイラーの製造・販売・保守管理技術の習得 ②化学製品の製造・品質管理技術の習得に取組んでいる。⇒産業人材育成事業補助金の交付が企業の新事業進出の「後押し」になりうる。

◆元気再生事業で新分野進出を目指す企業2社



製造・販売するボイラー

(株)森下建設を中心としたグループ企業4社が、murata式チップボイラーの製造・販売等に参入するため、岩手県盛岡市の企業へ技術者を派遣中



11月~

設計技術の習得に励む社員



1月~

2号認定により新製品(ハイドロキシアパタイト)の製造事業への進出を目指す(株)堀江化工

他企業で新技術習得

中産業人材育成事業 第一号に森下建設

江津市産業人材育成事業の第一号として、森下建設(株)が、バイオマスボイラーの製造・販売・保守管理技術の習得を目的に、岩手県盛岡市の企業へ技術者を派遣中。



田中市長から認定状を受け取る森下社長

② 教育機関相互の連携支援による産業人材の育成 ③ 起業&企業家交流サロンの開設 ④ まちなび・コンシェルジュ(市内資源総合案内係)の設置

【取組内容と結果】

◆企業人材の育成に向けた地元気運を醸成するため産学官メンバー(約150名)を一堂に集めた「江津発地域イノベーション創造フォーラム」を開催(10/29)。様々な産・学・官連携組織が設立された。
◆「まちなび・コンシェルジュ」では、情報ソースである求人求職情報、空き家(住居)情報等を収集、また企業を紹介する企業データベースを作成した結果、移住支援6件、求人求職マッチング2件、空き家紹介による社宅利用2件が実績として上がっている。

江津市産業活性化協議会 *産・民・学・官が結集



10月29日

市民の気運醸成のためフォーラム開催



起業&企業家交流サロン



12月~

『まちなびコンシェルジュ』



10月~

本フォーラムをきっかけに江津市と中小機構との包括提携に向けた検討を開始

空き家と求人・求職マッチングで林業人材を確保

◆取組実施による成果・今後の展開◆

- I. 「産業人材育成事業(県外企業への短期人材研修=技術習得)」により、本市に存在しなかった①バイオマスボイラーの製造・販売 ②ハイドロキシアパタイト(化学製品)の製造、品質管理という新たな産業の芽が生まれつつある。⇒21年度は製造業者3社を対象に中期(半年~1年程度)での研修事業を実施し、**ごうつモデルの制度化を目指す**。
- II. 経営資源(人材・技術・企業・情報等)が結節する仲介体制(まちなび・コンシェルジュ)や組織(起業&企業家交流サロン)を整備した。また、教育機関連携や産・学・官連携による企業人材や若年人材の育成にかかる気運の醸成が図られた。⇒21年度は、仲介体制・組織の機能強化を図るとともに、様々な情報媒体を通じて「江津市」の認知度を高めつつ、「産業人材が企業を呼び込むまち・江津」を強力に発信し、**①内発型企業立地の促進、②産学官連携による人材育成の強化、③企業と人材の誘致促進** に取組む。